

# 2009 年度模倣被害調査報告書 調査分析結果の概要

平成 22 年 3 月  
特 許 庁

2009 年 9 月から 11 月にかけて実施した我が国企業・団体 8,000 社への模倣被害に関するアンケート結果（有効回答数 3,721 社、被害企業数 926 社）をもとに、2008 年度（2008 年 4 月～2009 年 3 月）における我が国産業界が受けた国内外での模倣被害の状況について、過去の被害調査の結果とも比較し取りまとめたところ、調査分析結果の概要は以下のとおり。

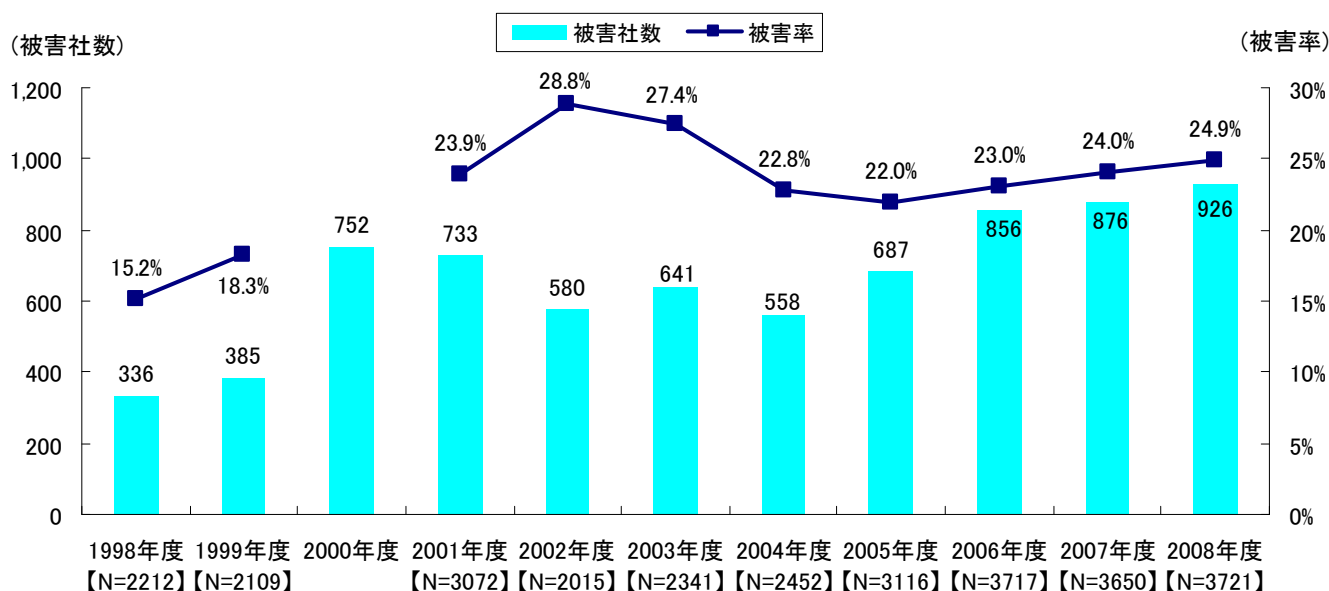
## 1. 模倣被害の現状と傾向

2008 年度の模倣被害率は 24.9%であり、前年度被害率から 0.9%ポイント上昇。模倣被害率の推移は 2002 年度（28.8%）をピークとして数年低下傾向にあったが、2006 年度から増加に転じ被害企業社数でみると 4 年連続の増加となった（図 1）。

規模別で見ると大企業、中小企業ともに前年度比で増加。主要な商品分野別では、雑貨が大幅増、運輸・運搬機械、電子・電気機器が減少した。

国・地域別の被害傾向では、中国・韓国・台湾等の被害率は前年度比で減少しているものの、依然として高水準にあり、引き続きアジア圏における模倣被害の動向に注意が必要。

模倣被害社数及び模倣被害率の推移（図 1）



(注 1) 模倣被害率 = 模倣被害社数 / 総回答社数

(注 2) 2000 年度の調査は被害社のみを対象としたために模倣被害率は不明

## 2. 企業規模、商品分野、権利別の模倣被害動向

### (1) 企業規模別被害動向 (図2)

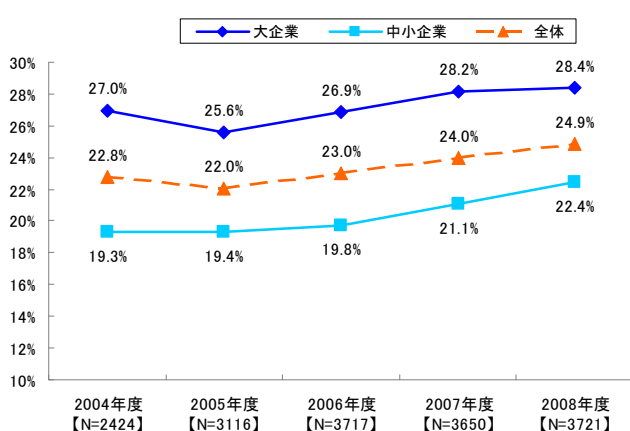
大企業の被害率(2008年度:28.4%)は中小企業(同22.4%)より高い傾向にある。直近5年間の傾向をみると、大企業は2005年度の減少後、2006年度から増加に転じている。中小企業は2004年度以降、一貫して増加傾向にあることが確認できる。

### (2) 商品分野別被害動向 (図3)

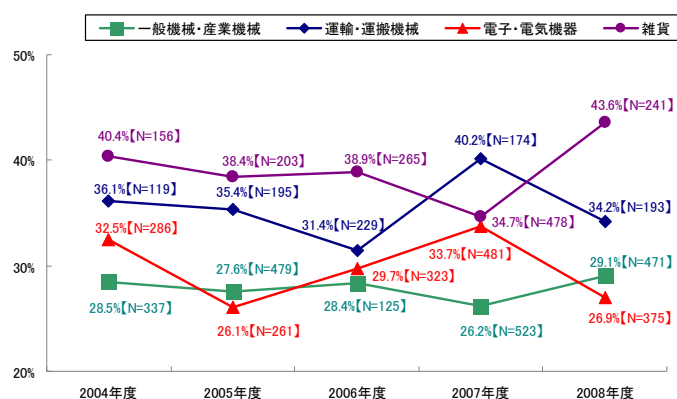
2008年度の被害率は前年度比で雑貨が大幅に増加、一般機械・産業機械はやや増加している。一方、運輸・運搬機械、電子・電気機器は減少している。

2004年度から2008年度の増減では、一般機械・産業機械および雑貨は増加、運輸・運搬機械および電子・電気機器分野においては被害率が減少している。

(図2) 企業規模別の被害率



(図3) 商品分野別被害率の推移 (複数回答)

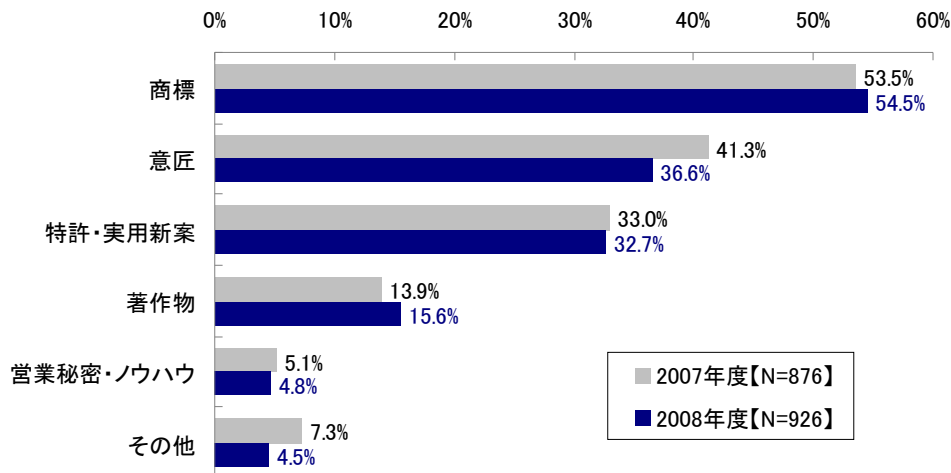


### (3) 権利別被害動向 (図4)

知的財産権の権利別では、商標と著作物は前年度比で微増している。

一方、意匠、特許・実用新案、営業秘密・ノウハウの模倣被害率は前年度比で減少している。意匠の被害率は4.7%ポイントの減少と最も減少幅が大きい。

(図4) 知的財産権の権利別被害社数の割合 (複数回答)



(注) 本調査では、特許、実用新案、意匠及び商標の出願合計数の上位8,000社を対象としてアンケート調査を実施しているため、本報告書に記載されている著作権や営業秘密等の知的財産権侵害に関しては、

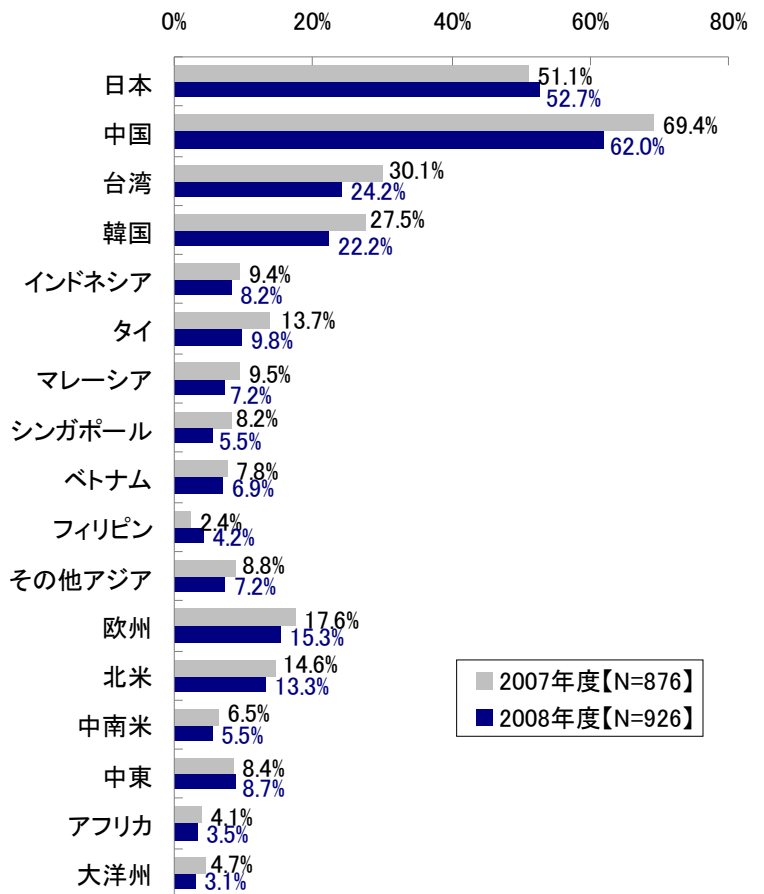
必ずしも我が国企業の被害状況等の全体像を示しているものではない。

### 3. 国・地域別の模倣品の流通構造

#### (1) 模倣被害地域の分布

製造、経由、販売消費のいずれかの被害を受けた国・地域別の被害企業の比率(図5)をみると、前年度に引き続き中国での被害社率が最も高く(2008年度:62.0%)、次いで日本(同52.7%)、台湾(同24.2%)、韓国(同22.2%)、タイ(同9.8%)と続いており、前年度比で概ね減少傾向にあるものの、アジア地域での模倣被害が引き続き深刻な状況となっている。その他の地域では、欧州(同15.3%)、北米(同13.3%)、がアジアに次いで被害多発地帯となっている。

(図5) 模倣被害を受けた国・地域(複数回答)



#### (2) 模倣品の製造国・地域

模倣被害を受けた企業の59.8%が模倣品は中国で製造されていると回答しており、依然として中国で製造された模倣品による被害が高水準にある。

なお、中国で製造された模倣品が、中国自国内及び日本で販売消費被害

に遭ったと回答している企業の比率が高いが、欧州、台湾、北米、韓国、タイなどの地域でも比較的高い。

#### (3) 模倣品の経由国・地域

模倣品の経由国・地域については中国(2008年度:20.8%)を挙げる企業の比率が最も高く、次いで日本(同7.7%)、韓国(同6.6%)、台湾(同5.5%)、アラブ首長国連邦(同5.0%)が続く。

ただし、不明との回答も11.3%あり、経由地域の把握は困難であることが窺われる。

#### (4) 模倣品の販売消費国・地域

模倣品の販売消費国・地域については、日本(2008年度:48.5%)、中国(同46.4%)の被害率が高く、次いで台湾(同19.4%)、韓国(同18.3%)等アジアでの被害が中心となっているが、欧州(13.9%)、北米(12.2%)での被害社率も高い。

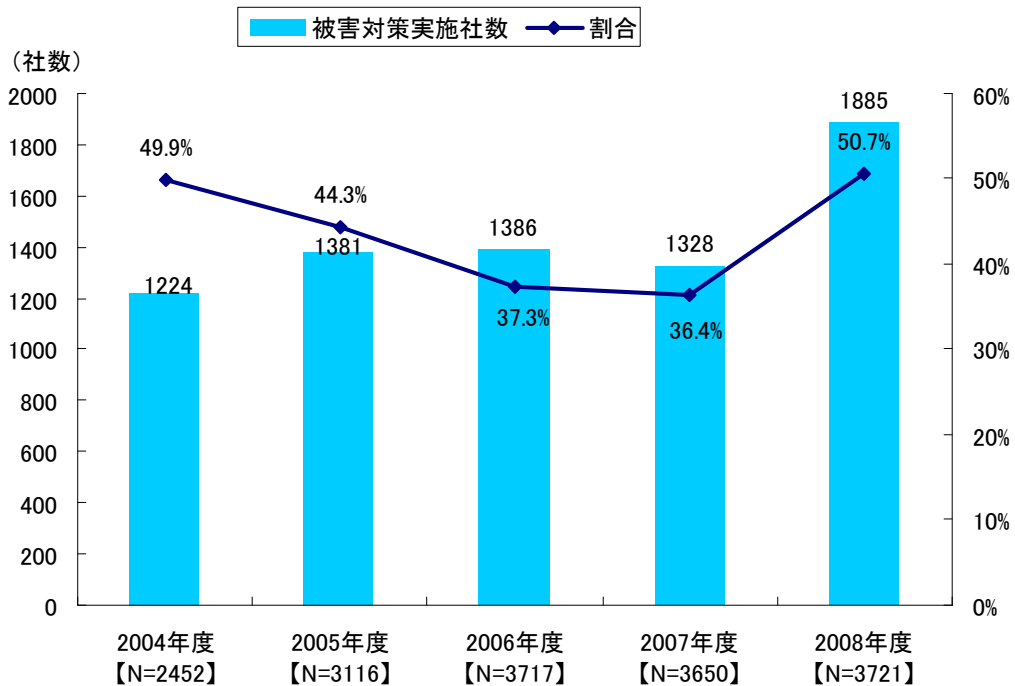
#### 4. 企業等における模倣被害対策の動向

##### (1) 模倣被害対策の実施状況

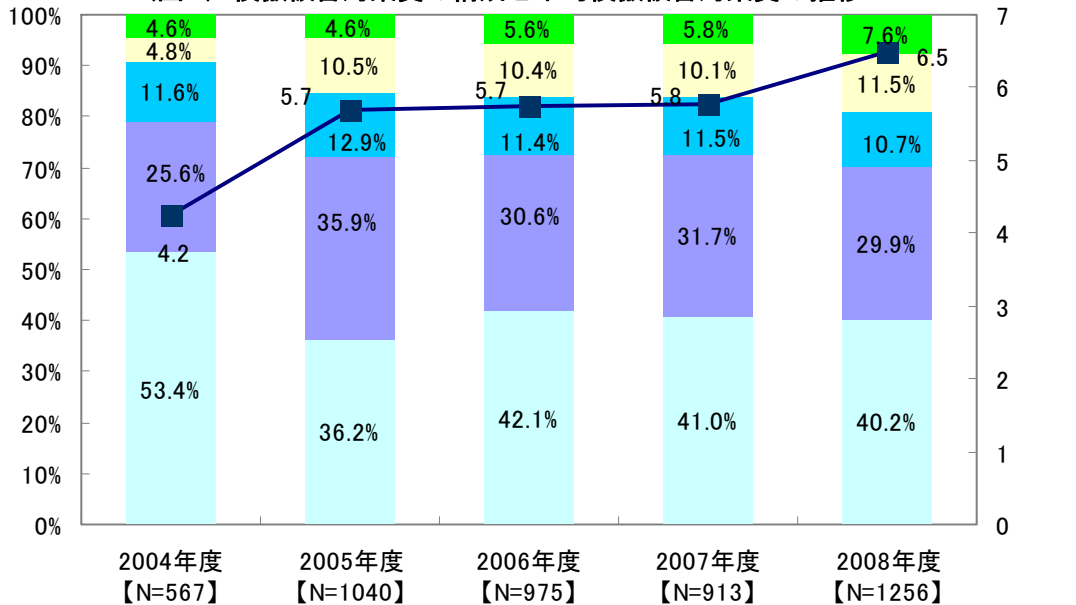
2008年度の模倣被害対策の実施率（模倣被害対策実施企業／総回答社数）は、前年度比14.3%ポイント増の50.7%となった（図6）。対策を講じていると回答した企業数は大幅に増加、過去5年間のうち被害対策率は過去最高となった。

模倣被害対策費の支出規模をみると、2007年度と比べ、2008年度は「100万円未満（1円以上）」の回答率がやや減少し、模倣被害対策費を支出した企業における1社あたりの平均支出額は、2008年度は約6.5百万円となり、2004年度からの経年変化ではおおむね増加傾向にある（図7）。

（図6）模倣被害対策の実施率



（図7）模倣被害対策費の構成と平均模倣被害対策費の推移



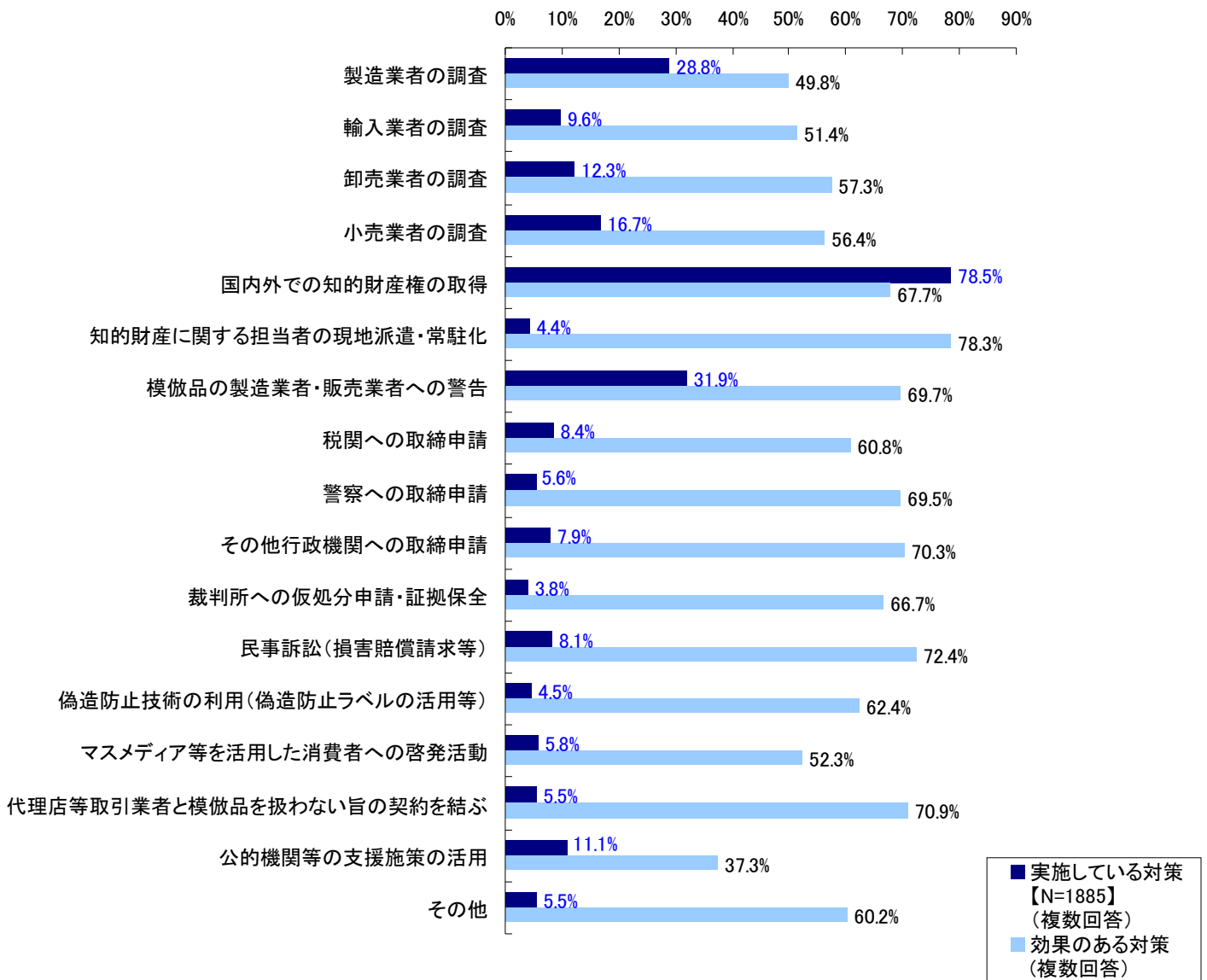
■ 100万円未満 (1円以上)    
 ■ 100万～500万円未満    
 ■ 500万～1000万円未満  
■ 1000万円～3000万円未満    
■ 3000万円以上    
■ 平均対策費 (右側の軸)

(2) 模倣被害対策の内容及び国・地域別の対策状況

模倣被害対策の内容(図8)は、「国内外での知的財産権の取得」(78.5%)とする回答が最も多く、次いで「模倣品の製造業者・販売業者への警告」(31.9%)、「製造業者の調査」(28.8%)が続いている。

国・地域別の被害対策の状況(図9)については、日本を含めアジア諸国の模倣被害率の高い地域での対策率が高く、日本(58.7%)、中国(36.2%)、韓国(22.3%)、台湾(19.9%)の順となっている。その他アメリカ(18.8%)、西欧(16.4%)での対策率も高い。今後対策を強化する地域としては、中国(23.0%)が多数の企業で挙げられており、次いで日本、韓国、台湾が続きアジア地域での対策強化を図る傾向が窺われる。

(図8) 模倣被害対策の内容及び効果



(図9) 国・地域別の被害対策状況及び今後の対応 (複数回答)

